

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 238

所管部局	福祉部	所管課	高齢福祉課	担当者名	西 亜希子
事業名	老人日常生活用具給付事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	老人日常生活用具給付事業			政策体系	145
会計	一般会計	科目	3.民生 - 1.社会 - 4.高齢		

1. 事業の概要

おおむね65歳以上であって、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対して、日常生活用具の給付等を行い日常生活の便宜を図る。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

高齢者の安心・安全な在宅生活の支援を行う。

②事業を実施する必要性

電磁調理器等日常生活用具を給付することで、消し忘れ等による火災の未然防止を図る。

3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	33	16	18	38	127	135	135
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	33	16	18	38	127	135	135
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.18	0.05				
人件費	千円	—	—	1,302	312				
事業費総額	千円	—	—	1,320	349				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

電磁調理器	37,800円
-------	---------

5. 事業結果の概要

電磁調理器	3台
-------	----

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 事業		
心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らし老人等にたいして、日常生活用具を支給する。	随時	電磁調理器 支給3件

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

当該事業は、ひとり暮らし高齢者等の防火対策事業として実施している。今後、高齢化率の進行により対象者が増えることも予想されることから、安心・安全な在宅での支援を行うため引き続き事業を実施していく。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
一人暮らし老人宅においては防火対策が必要である。
- ②当該事業のアピール事業
電磁調理器や火災警報装置などを給付・貸与している。
- ③反省点、今後の展開・方向性
今後も認知症高齢者が増えることが想定されるため、必要な一人暮らし老人宅に設置していく。